

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を可能とする就業環境の充実

目標数値(令7)
女性95%
男性30%

【目標に対しての達成状況】

令和6年度の数値について、男性は44.9%と前年度に比べ11.2ポイント増加し、目標を達成している。女性は87.8%と前年度に比べ4.2ポイント減少した。

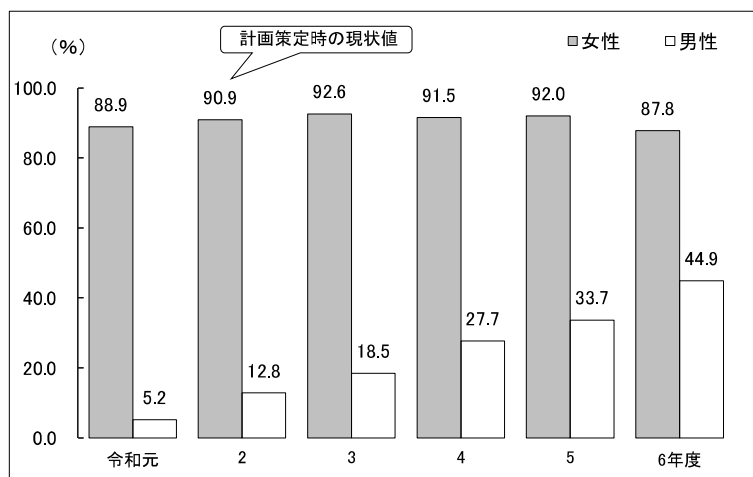
本県における男性の育児休業取得率は年々上昇しているものの、一部の男性従業員は他の従業員に任せられない業務を抱えていることに加えて、経営者や周りの理解不足などにより、育児休業の取得が難しい場合もあると推察している。また、女性の育児休業取得率は目標値を下回ったものの、近年は9割程度の水準で推移しており、育児休業を含めた両立支援制度が一定程度浸透していることが伺える。

【今後の取組の方向等】

令和7年度からは「新潟県賃金労働時間等実態調査」において、育児休業の取得日数を新たな調査項目として追加しており、育児休業の取得促進に向けた実態把握の強化に努める。

また、男性の育児休業取得率については、中小企業における育児休業を取得しやすい環境整備を進めるため、男性労働者に所定の要件を満たす育児休業を取得させた事業主に助成金を支給することで、取得率の向上を図る。

◆育児休業取得率（女性・男性）



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課
「新潟県賃金労働時間等実態調査」

※調査の基準となる出産した者（配偶者が出産した男性労働者を含む）の対象期間は、令和5年度以前は「調査実施前年7月1日から翌年6月30日までの1年間」、令和6年度以降は「調査実施前々年8月1日から翌年7月31日までの1年間」とする。

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

目標数値(令8)
1,740社

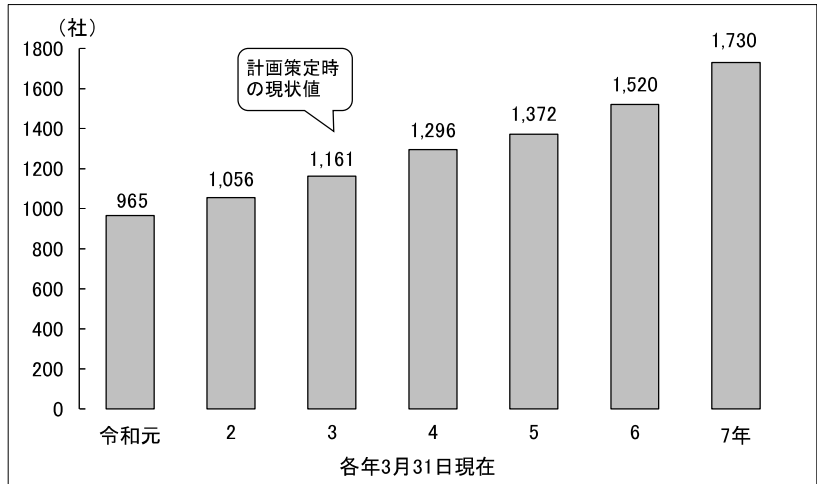
【目標に対しての達成状況】

令和7年3月31日現在の登録企業数は1,730社となり、前年に比べ210社増加した。

【今後の取組の方向等】

令和7年度よりハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たに「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度(Ni-i-ful)」を創設した。今後は新制度の普及・促進に取り組み、認定企業の仕事と家庭の両立支援や女性活躍の一層の取組を支援する。

◆ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数（累計）



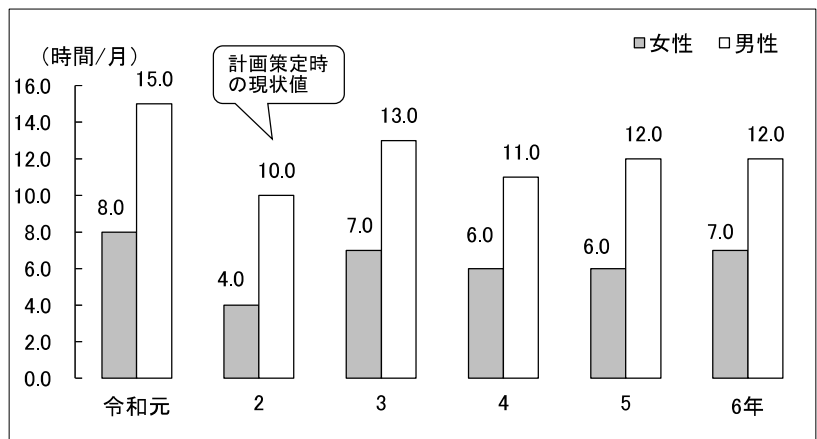
資料：新潟県知事政策局政策企画課調べ

参考指標

各年度における所定外労働時間数は、男女間で2倍程度の開きがある状況が続いている。

長時間労働は、仕事と家庭の両立を困難にし、女性のキャリア形成や男性の家庭参加を阻む要因となっており、働き方改革の推進に向け、企業の取組支援や社会的機運の醸成が必要である。

◇所定外労働時間数（女性・男性）



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

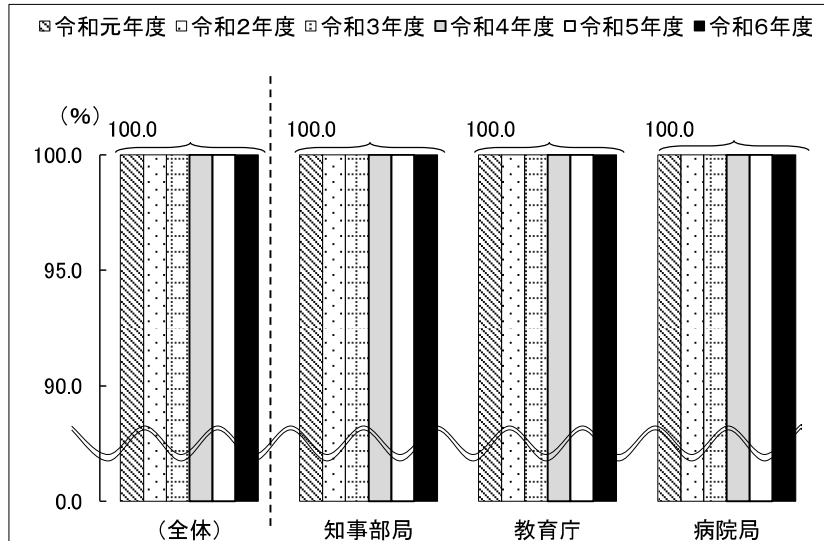
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

参考指標

令和6年度の新潟県の女性職員の育児休業取得率は、知事部局、教育庁、病院局いずれも100%となっており、近年は100%で推移している。

◇新潟県職員の育児休業取得率（女性）（知事部局・教育庁・病院局）

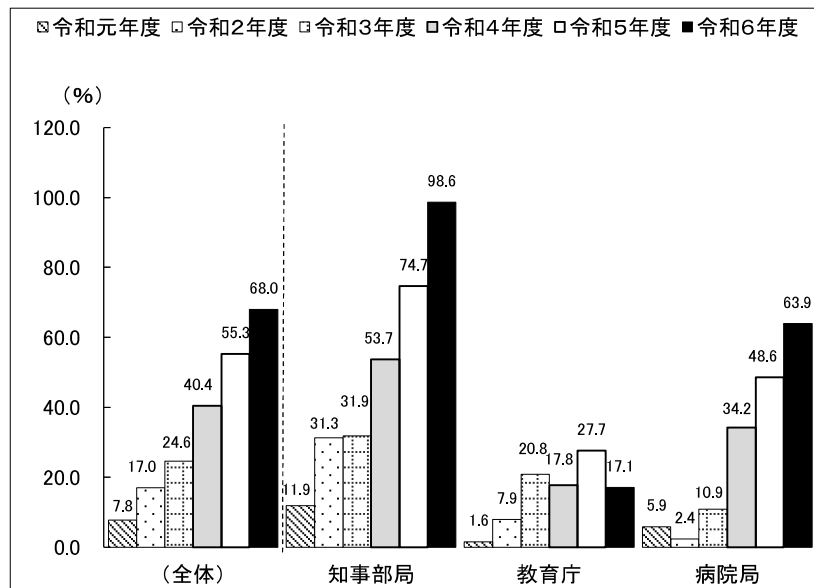


※図の（全体）は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務部人事課・教育庁・病院局調べ

参考指標

令和6年度の新潟県の男性職員の育児休業取得率は、全体で68.0%となり、前年度に比べ12.7ポイント増加した。

◇新潟県職員の育児休業取得率（男性）（知事部局・教育庁・病院局）



※図の（全体）は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務部人事課・教育庁・病院局調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 男性にとっての男女共同参画の促進

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

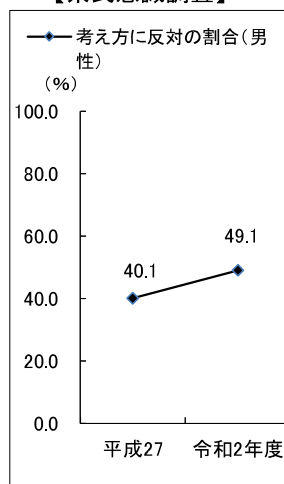
令和6年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合は70.3%であり、前年度に比べて4.7ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

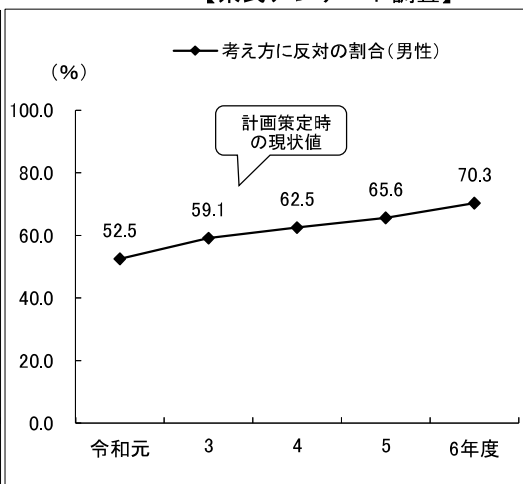
家庭等への男性参画を促し、男性にとっての男女共同参画の意義の啓発等を推進するとともに、男性が家事・育児・介護等に参画しやすい環境整備を促進する。

◆「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
(有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人)

【県民アンケート調査（令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
(令和元、令和3年度)
・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
(有効回答数：令和元年度、令和3年度各416人)
新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」(令和4～6年度)
・400人の県民にアンケート回答依頼、集計
(有効回答数：令和4～6年度各400人)

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

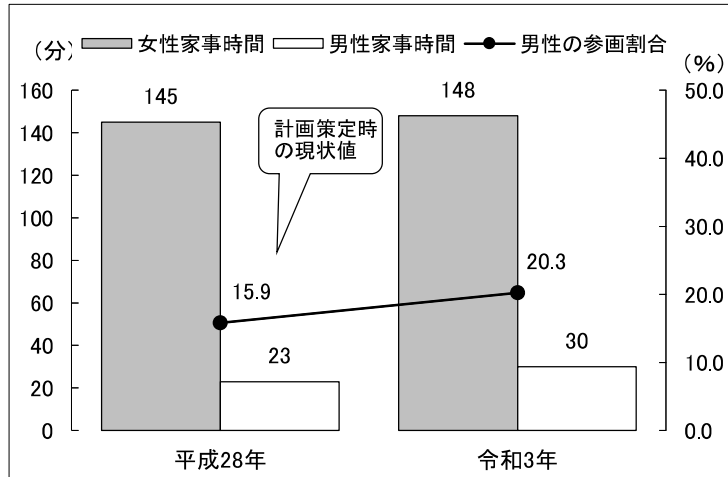
重点目標 2 男性にとっての男女共同参画の促進

参考指標

令和3年における家事時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は20.3であった。

男性の家事時間は1日平均30分で、平成28年と比べ7分増加しており、男性の家事時間は依然として少ないものの、増加傾向にある。

◇男性の家事参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）（新潟県）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査」
行動の種類別総平均時間（15歳以上）

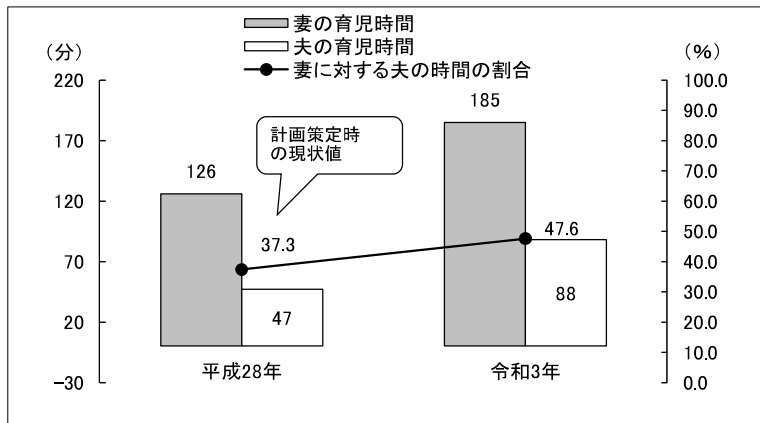
参考指標

「6歳未満の子どもをもつ夫婦と子どもの世帯」の令和3年における育児時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は47.6であり、平成28年と比べ10.3ポイント上昇した。

男性の育児時間はほぼ倍になっている。

◇男性の育児参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）

（新潟県・夫婦と子どもの世帯のうち6歳未満の子どもがいる夫婦）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」
行動の種類別総平均時間（6歳未満の子どもがいる夫・妻）新潟県

【関連事業】⇒ P132～135 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 213～224

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

**【目標】
増加**

【目標に対しての達成状況】

令和6年度の県民満足度は45.8%であり、前年度に比べ1.9ポイント増加した。

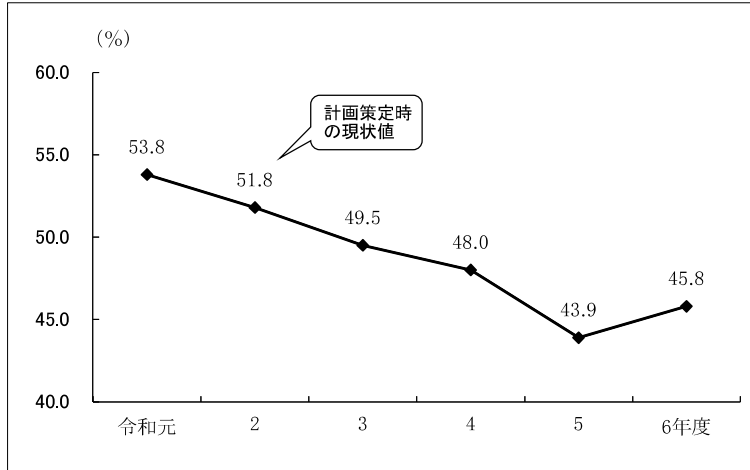
県民アンケートにおける、特に力を入れてほしい施策では、「①子育てしながら働き続けられる職場環境づくり」「②妊娠から出産、子育てに及ぶ母子保健サービスや医療体制の充実」「③子育て家庭の経済的負担の軽減」が上位3項目。

特に、令和5年度から令和6年度にかけ、①・②の割合が増加していることから、これらの取組を強化していくことにより、県民満足度の向上を図ることが必要

【今後の取組の方向等】

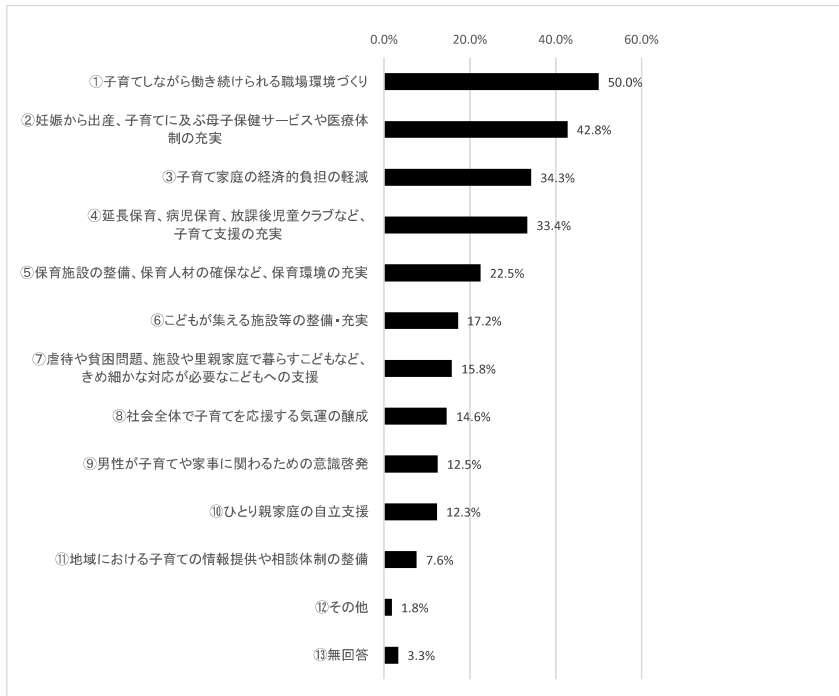
社会全体で子育てを支える気運の醸成に向けた市町村や企業・団体等と連携した取組の促進、安心して妊娠・出産できる相談体制や医療の充実、子ども医療費助成等、市町村が行う子育て環境の充実に対する支援、結婚の希望を叶えるための様々な出会いの場の創出等に取り組む。

◆子育て環境整備に関する県民満足度



資料：新潟県政策企画課「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査
 （有効回答者数：令和元年度1,586人、令和2年度1,734人、令和3年度1,739人、令和4年度1,640人、令和5年度1,575人、令和6年度1,648人）

伸び伸びと子どもを生き育てられる環境の実現に向け、特に力を入れてほしい施策（令和6年度）



資料：新潟県政策企画課 令和6年度「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

目標数値(令7)
37,785人

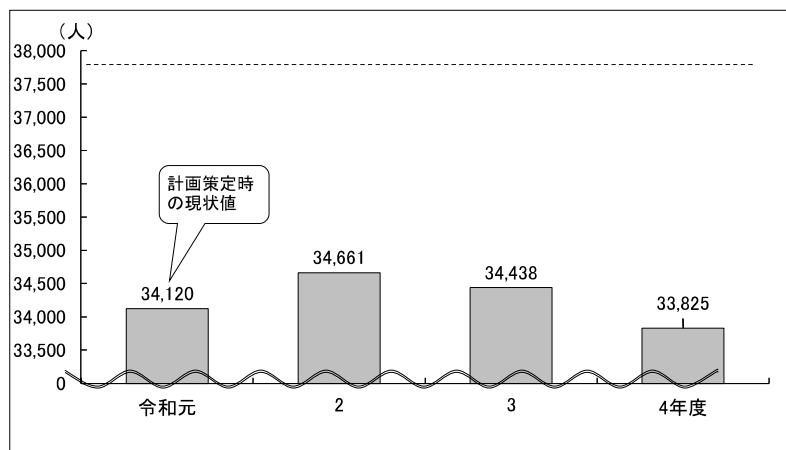
【目標に対しての達成状況】

令和4年度の介護職員数（常勤換算）は33,825人であり、前年度に比べ613人減少した。目標の達成まで残り3,960人の確保が必要である。

【今後の取組の方向等】

引き続き介護人材確保の取組を実施し、介護職員数の増加に努めていく。

◆介護職員数（常勤換算）



資料：「2040年に向けた介護人材にかかる需給推計」に基づき、「介護サービス施設・事業所調査」における常勤換算介護職員数より算出（高齢福祉保健課）

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

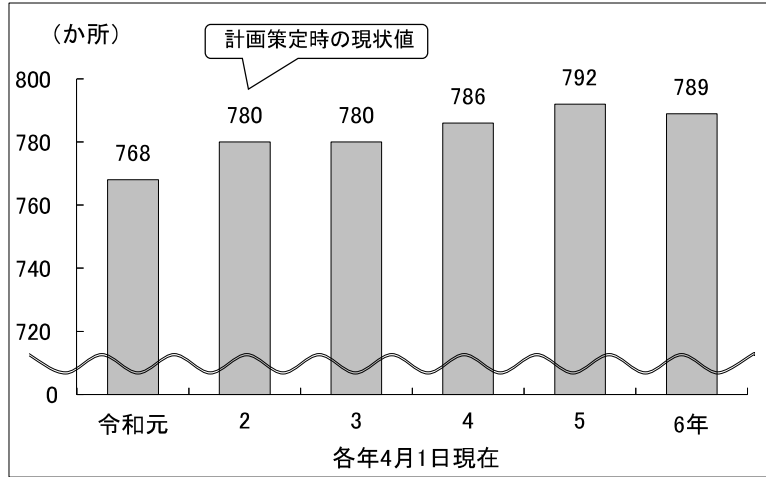
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和6年4月1日現在の実施か所数は789か所であり、前年に比べ3か所減少した。

保育ニーズの減少がみられる地域等において保育施設の統廃合が進んだものの、ほぼ同水準で推移している。

◇延長保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



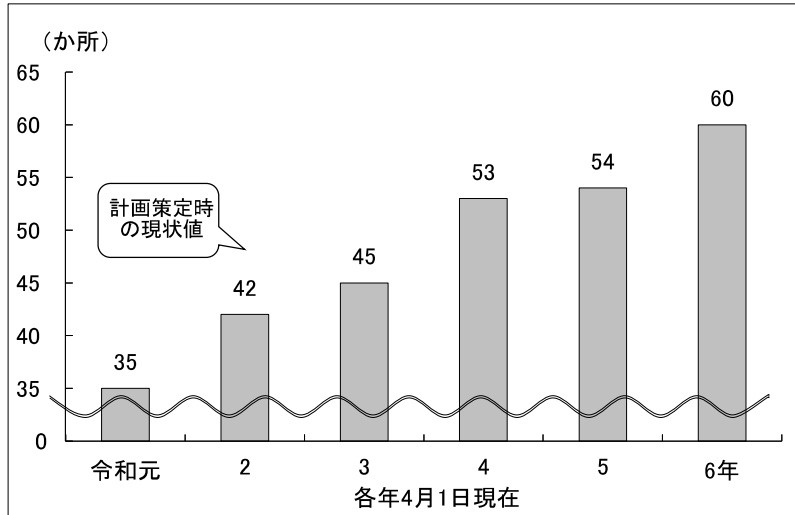
資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

参考指標

令和6年4月1日現在の実施か所数は60か所であり、前年に比べ6か所増加した。

就労形態の多様化等に伴い、休日に子どもを預けられる環境が必要とされており、その保育需要は年々増加している。

◇休日保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

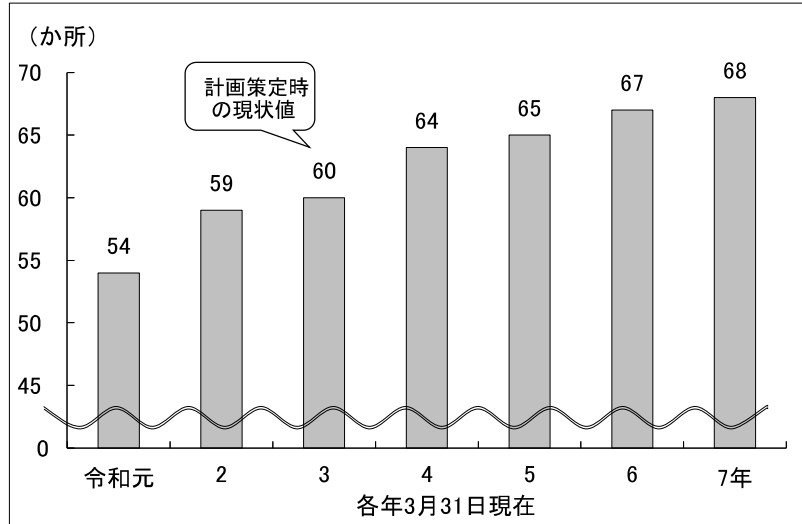
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和7年3月31日現在の実施か所数は68か所であり、前年に比べ1か所増加した。
共働き世帯の増加など、保育ニーズの高まりに伴い、実施か所は年々増加している。

◇病児保育事業実施か所数（新潟県）

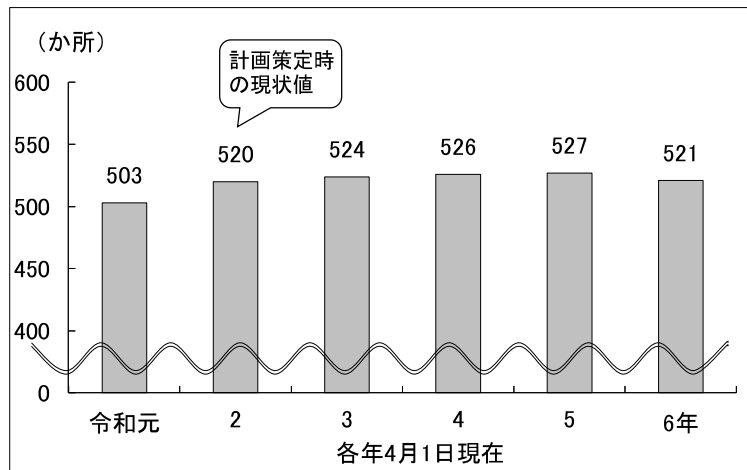


資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

参考指標

令和6年4月1日現在の実施か所数は521か所であり、前年に比べ6か所減少した。
保育ニーズの減少がみられる地域等において保育施設の統廃合が進んだものの、ほぼ同水準で推移している。

◇一時預かり事業を実施しているか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

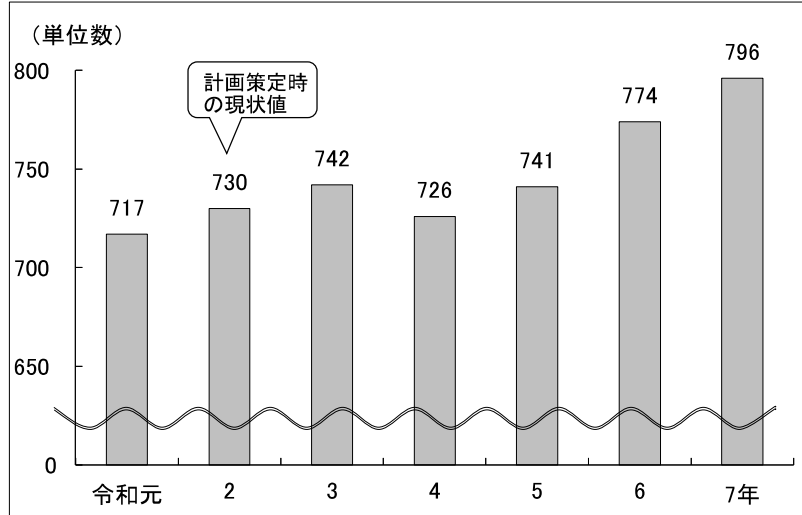
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和7年5月1日現在の支援単位数は796であり、前年に比べ22増加した。

共働き世帯の増加等による子育て支援のニーズの高まりにより、放課後児童クラブの登録児童数は増加しており、それを受け支援単位数も増加した。

◇放課後児童クラブ支援単位数（新潟県）

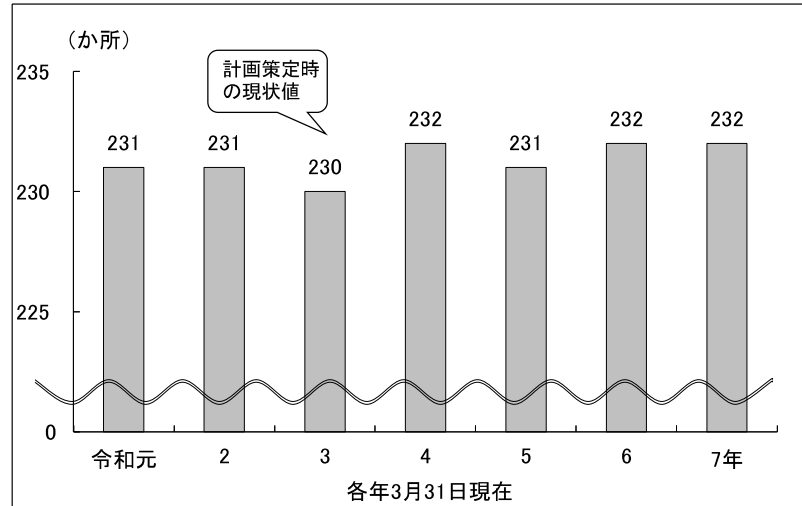


資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ
各年5月1日現在（令和2年は7月1日現在）

参考指標

令和7年3月31日現在の地域子育て支援拠点のか所数は232か所（国補助活用数）であり、前年と同数で推移している。

◇地域子育て支援拠点のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ
各年3月31日現在

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

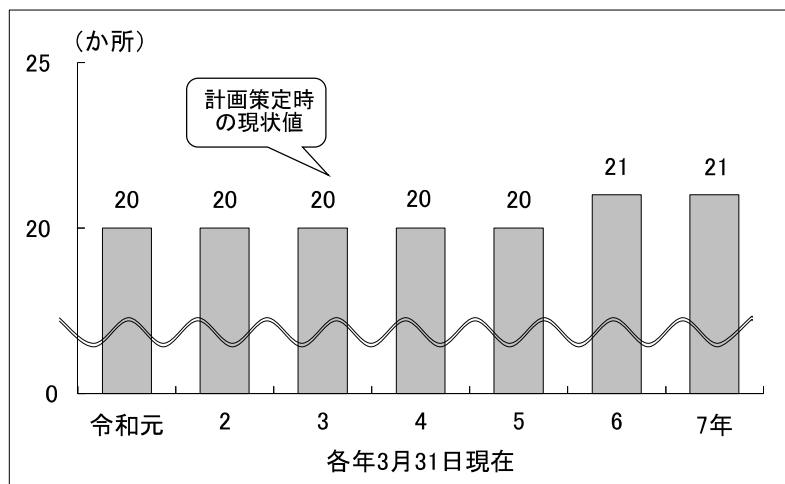
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和7年3月31日現在のファミリー・サポート・センターのか所数は21か所であり、前年と同数で推移している。

ファミリー・サポート・センターは、地域における子育ての相互援助活動の重要な拠点となっている。

◇ファミリー・サポート・センターか所数（新潟県）



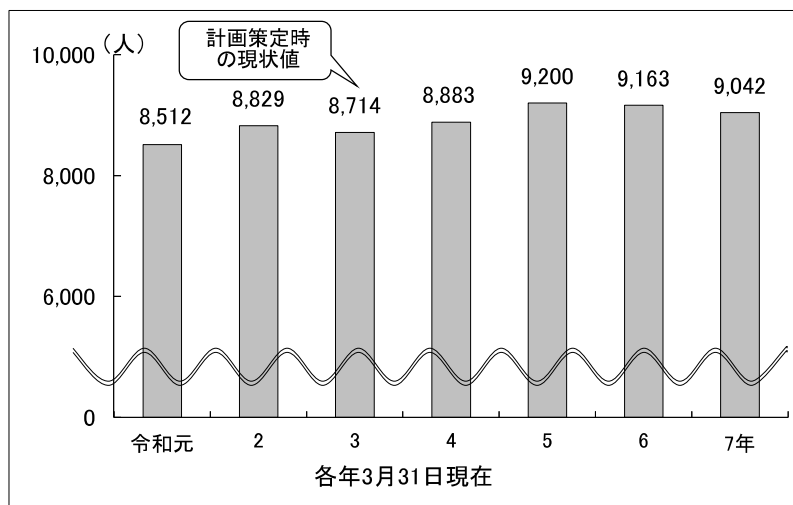
資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

参考指標

令和7年3月31日現在のファミリー・サポート・センターの会員数は、9,042人であり、前年に比べ121人減少した。

計画策定時の会員数は超えているものの、少子化の進行に伴い会員数は減少傾向にある。

◇ファミリー・サポート・センターの会員数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

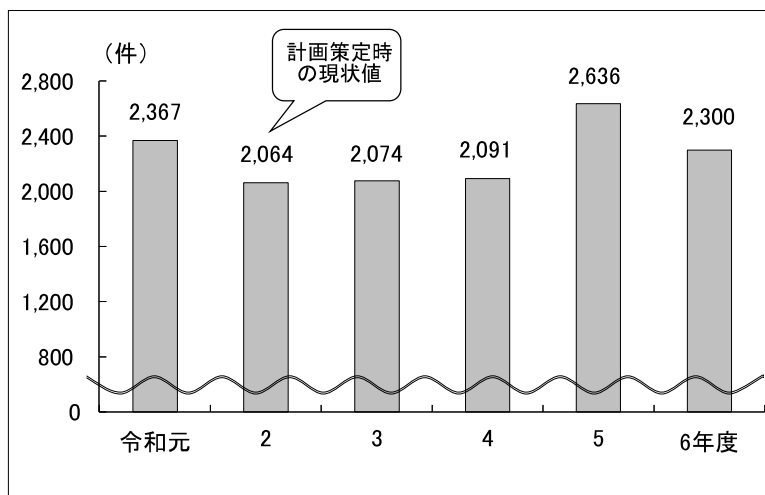
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和6年度の児童相談所の虐待相談対応件数は2,300件であり、前年度に比べ336件減少した。前年度比では減少しているが、令和元年度以降3番目に多い件数であることから、増加傾向は継続しており、推移を見ていく必要がある。

市町村からの相談件数が減少しており、こども家庭センターの設置により市町村における児童虐待事案への対応力が向上したことも要因の一つと考えられる。

◇子どもに対する虐待相談対応件数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ
※令和6年度は速報値

【関連事業】⇒ P136～151 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 225～297

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

【目標】
毎年度85%以上

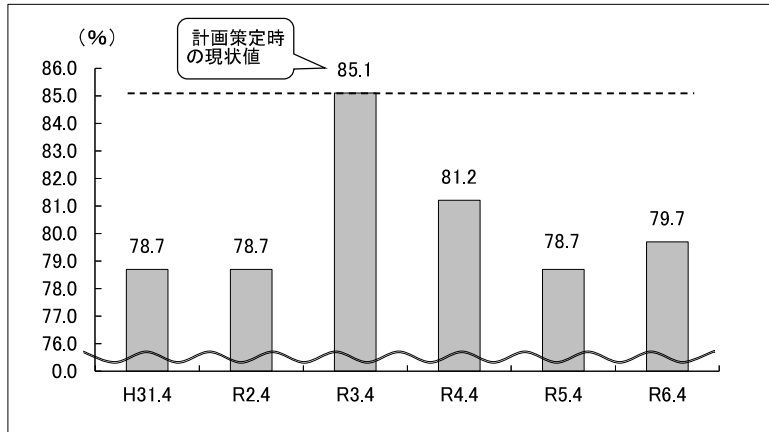
【目標に対しての達成状況】

令和6年4月における生活の改善がみられた件数の割合は79.7%であり、前年から1.0ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

自立相談支援機関の相談支援員による伴走型の支援を継続して実施することにより、生活困窮者の生活改善を図っていく。

◆生活困窮者自立相談支援事業における「支援プラン」の評価において、生活の改善がみられた件数の割合



資料：厚生労働省「生活困窮者自立支援制度の支援状況調査」

【目標】
60%
(H29～R6平均)

【目標に対しての達成状況】

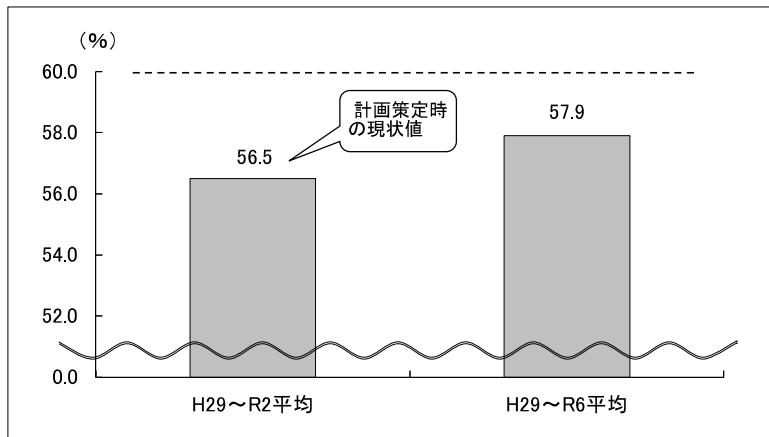
平成29年度から令和6年度までの就職率の平均は57.9%で目標まで2.1ポイント不足している。

なお、令和6年度の就職率は65.2%であり、前年度から32.6ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

相談体制の充実に加え、ひとり親の就業バンク「ひとり親ジョブマッチにいがた」登録事業所の新規開拓等により、相談者の希望に沿った企業に就職できるよう求人と求職のマッチングの機会を増加させるとともに、相談へのきめ細やかなフォローアップを行っていく。

◆ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率（総合計画期間中）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課
「県ひとり親家庭等就業・自立支援センター実績報告」

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

目標数値(令6)
法定雇用率を達成

【目標に対しての達成状況】

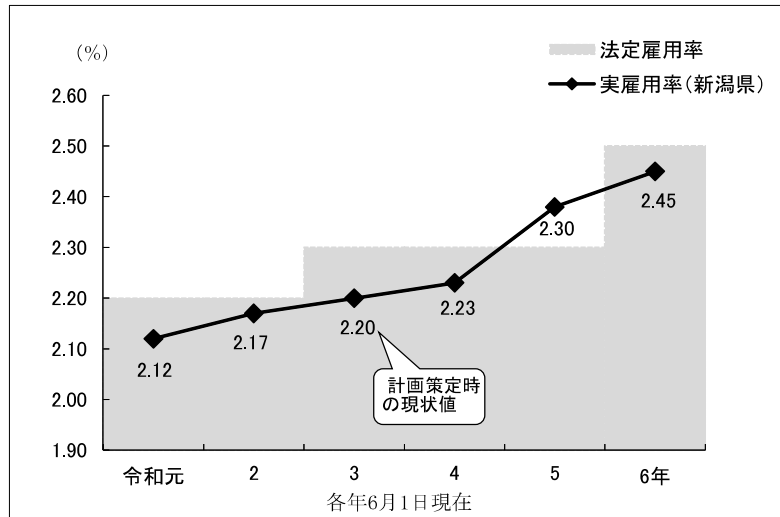
令和6年の障害者の実雇用率は2.45%であり、目標である法定雇用率2.5%を下回った。

本県における実雇用率は13年連続で過去最高を更新しているものの、目標を達成していないことから、引き続き障害者雇用の促進に向けた取組が必要である。

【今後の取組の方向等】

引き続き、企業の負担感の軽減や不安感の解消を図るとともに、企業の取組段階に応じた支援を行うことにより、障害者雇用が促進されるよう働きかけていく。

◆障害者の実雇用率（民間企業）



出典：厚生労働省「障害者雇用状況報告」、内閣府「障害者白書」

目標数値(令5)
55.0%

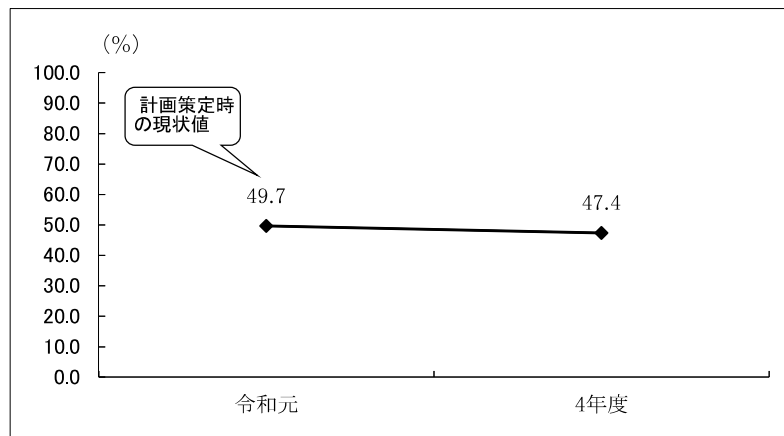
【目標に対しての達成状況】

令和4年度の社会参加や生きがいくりに関する活動を行っている高齢者の割合は47.4%であり、前回調査時(令和元年度)に比べ2.3ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、関係機関と連携しながら、活動の周知に努め社会参加を促していく。

◆社会参加や生きがいくりに関する活動を行っている高齢者の割合



資料：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課「新潟県高齢者基礎調査」

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

【目標】
増加

【目標に対しての達成状況】

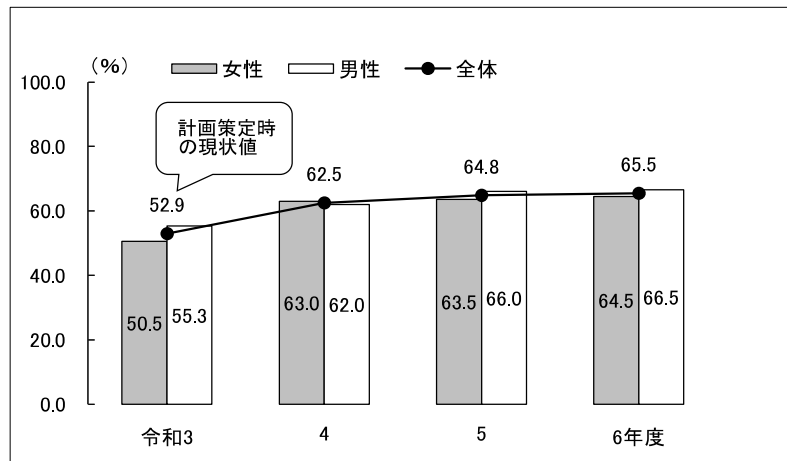
令和6年度に実施した「県民アンケート調査」によると、ダイバーシティという用語について、内容まで知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で65.5%であり、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、あらゆる機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動により、ダイバーシティについての周知を図る。

◆「ダイバーシティ」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【県民アンケート調査】



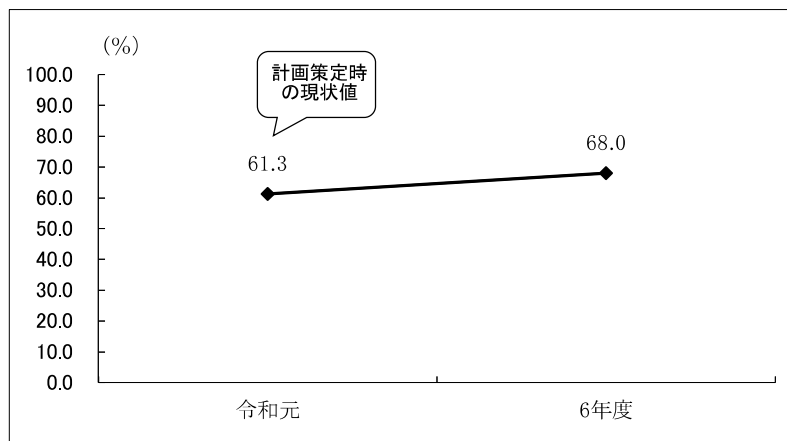
資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」（令和3年度）
 ・416人の県民にアンケート回答依頼、集計（有効回答数：令和3年度416人）
 新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～6年度）
 ・400人の県民にアンケート回答依頼、集計（有効回答数：令和4～6年度各400人）

参考指標

令和6年度の養育費取決め率は68.0%となり、令和元年度から6.7ポイント増加した。

養育費は離婚後のこどもの生活や教育、ひとり親家庭の生活の安定には必要不可欠なものである。ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける養育費相談にて、弁護士相談の枠を拡充したところであり、引き続き、養育費に関する県民への周知を行う。

◇母子家庭の母のうち、養育費の取り決めをしている割合（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課「ひとり親家庭等就労実態アンケート」

【関連事業】⇒ P152～156 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No. 298～312

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

目標数値(令8)
6.7%

【目標に対しての達成状況】

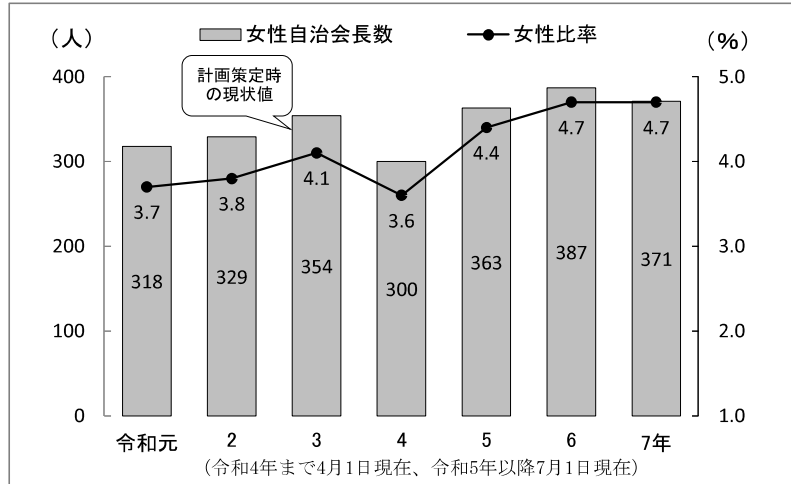
令和7年7月1日時点の女性の自治会長は371人で、女性割合は4.7%となり、前年と同割合だった。

自治会長の女性割合は緩やかに増えつつある。

【今後の取組の方向等】

活力ある地域社会とするためには、地域課題に対する男女共同参画の視点は重要であり、引き続き女性参画が拡大されるよう情報提供や啓発に取り組む。

◆自治会長に占める女性の割合



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

【目標】
増加

【目標に対しての達成状況】

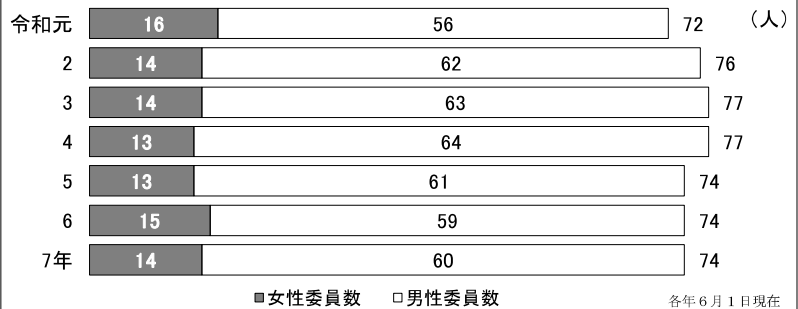
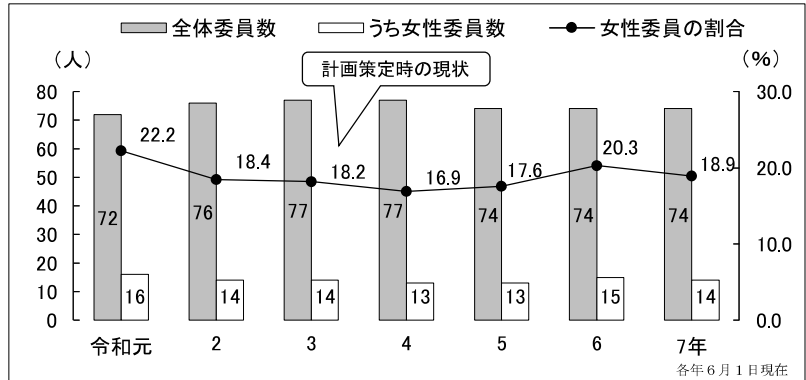
令和7年6月1日現在の県防災会議委員に占める女性割合は18.9%であり、前年に比べ1.4ポイント減少した。

県職員や学識経験者からの積極的な女性登用に務めたが、改選において、指定地方公共機関から女性委員数が減少（異動）したため、全体としては微減となった。

【今後の取組の方向等】

引き続き、学識者委員等からの積極的な女性登用や、関係団体へ女性委員推薦の働きかけを行う。

◆県防災会議委員に占める女性割合



資料：新潟県防災局防災企画課調べ

【目標】
増加

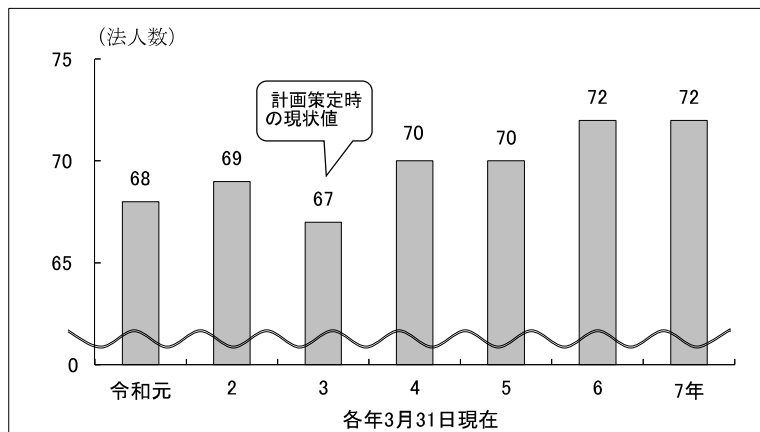
【目標に対しての達成状況】

令和7年3月31日時点の法人数は72法人で、前年度から同数で推移している。

【今後の取組の方向等】

引き続き、男女共同参画の促進に向けた情報発信や相談対応に取り組む、NPO法人の活動を支援していく。

◆男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を行うことを目的とするNPO法人数



資料：新潟県総務部県民生活課調べ

【関連事業】⇒ P157～160 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 313～324

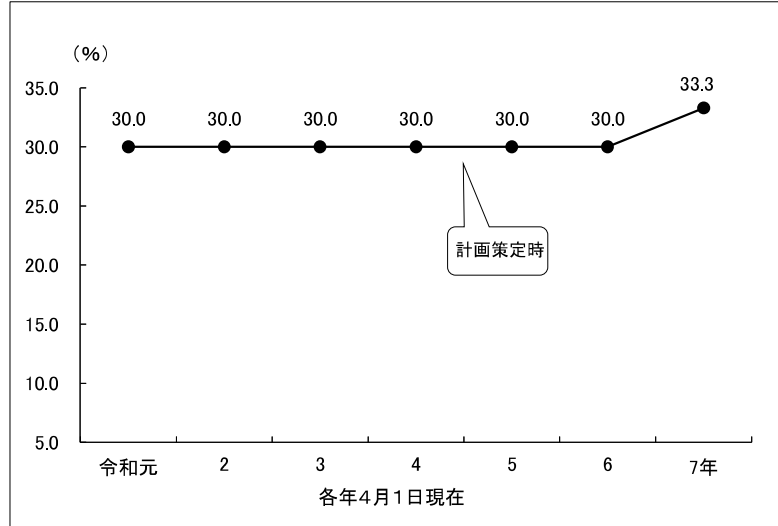
計画の推進

参考指標

令和7年4月1日現在の制定市町村数は10、制定率は33.3%であり、計画策定時から3.3ポイント増加した。

※加茂市「男女共同参画及び多様性を尊重する社会づくり条例」制定

◇市町村男女共同参画条例制定率（新潟県）

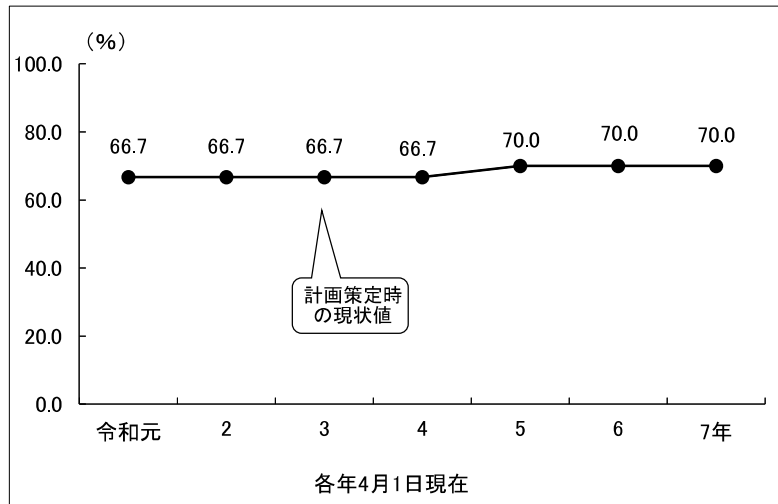


資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課調べ

参考指標

令和7年4月1日現在の策定市町村数は21、策定率は70.0%で、計画策定時から3.3ポイント増加した。

◇市町村男女共同参画計画策定率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課調べ

計画の推進

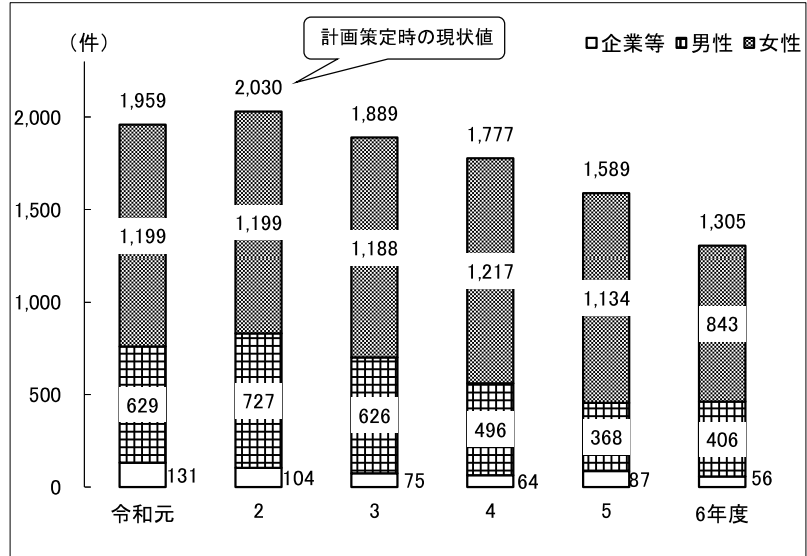
参考指標

令和6年度の相談件数は1,305件であり、前年度に比べ284件減少した。

女性からの相談件数は依然として高い水準で推移しており、相談内容は「家庭・暮らし」に関するものが最も多く、次いで「家庭関係」に関するものが続いている。

男性からの相談内容は「夫婦・男女関係」が最も多く、次いで「こころ」となっている。

◇新潟県男女平等推進相談室の相談件数



資料：新潟県知事政策局政策企画課調べ

参考指標

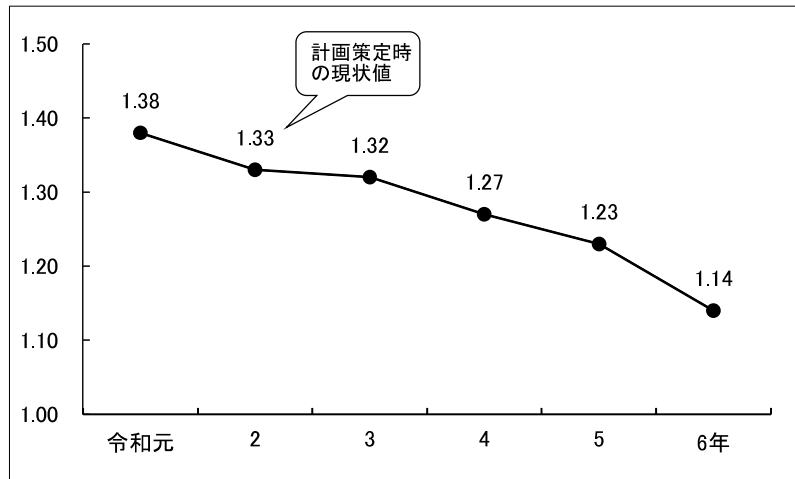
令和6年の新潟県の合計特殊出生率は1.14で、前年から0.09ポイント減少した。

全国平均は前年を0.05ポイント下回る1.15で、本県は全国平均を下回る結果となった。

全国順位は、前年度32位から36位に下降している。

本県では、婚姻数の減少、平均初婚年齢と生涯未婚率の上昇が続いている。これは、出会いの場の減少、個人の価値観やライフスタイルの変化、経済的不安などにより、未婚化・晩婚化が進行し、夫婦の持つこどもの数の減少に影響を与えていると考えられ、これらの要因が合計特殊出生率の減少につながっていると推測している。

◇合計特殊出生率（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」
令和6年は速報値